第１号様式

|  |
| --- |
| **農地法第３条第１項の規定による許可を要する**  **農地（採草放牧地）の買受適格証明願書**  下記農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、買受適格者である旨の  証明を願います。  令和　　年　　月　　日  五泉市農業委員会会長　様  願出者  住所  氏名  （名称及び代表者氏名） |

記

１　願出者の氏名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名(名称) | 年齢 | 職業 | 住所 |
|  |  |  |  |

２　買受けようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在  （五泉市） | 地番 | 地目 | | 面積（㎡） | 農業振興地域の整備に関する法律による地域 | 都市計画法による地域 | 所有者の氏名又は名称　　　　　現所有者が登記簿と異なる場合 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | | 〕 |
| 登記簿 | 現況 | 権利の 種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 地目別面積 | 田　　　　㎡　　畑　　　　㎡　　採草放牧地　　　㎡　　合計　　　　　㎡ | | | | | | | | |

３　買受けようとする権利の種類

|  |
| --- |
| 所有権（　　　　　　　　　　　　　　　）移転 |

|  |
| --- |
| 五農委証第　　　　号  上記のとおり証明します。  令和　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　五泉市農業委員会会長　松 尾 タ カ 子　　　㊞ |

（記載要領）

１　願出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

３　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

４－１　願出者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地 |  | 農地面積（㎡） |  | | | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 田 | 畑 | 樹園地 |
| 自作地 | ① |  |  |  | ② |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  | | | | | |
|  | 所在・地番 | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地以外の土地 |  | 農地面積（㎡） |  | | | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 田 | 畑 | 樹園地 |
| 借入地 | ③ |  |  |  | ④ |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  | | | | | |
|  | 所在・地番 | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１　「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

２　「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

４－２　願出者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | | | 樹園地 | | 採草  放牧地 |
| 作付（予定）作物 |  |  |  |  |  |  |  |
| 買受後の面積（㎡） |  |  |  |  |  |  |  |

(2) 大農機具又は家畜

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類  数量 | |  |  |  |  |  |  |
| 確保しているもの | 所　有 |  |  |  |  |  |  |
| リース |  |  |  |  |  |  |
| 導入予定のもの | 所　有 |  |  |  |  |  |  |
| リース |  |  |  |  |  |  |
| （資金繰りについて） | |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１　「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

２　導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

①　願出者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農作業暦 | 年 | 農作業技術修学歴 | 年 | その他（　　　　　　） | 年 |

②　世帯員等その他常時雇用している労働力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現　　在 | 人 | 農作業経験の状況 |  |
| 増員予定 | 人 | 農作業経験の状況 |  |

③　臨時雇用労働力(年間延人数)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現　　在 | 人 | 農作業経験の状況 |  |
| 増員予定 | 人 | 農作業経験の状況 |  |

④　①～③の者の住所地、拠点となる場所等から買受けようとする土地までの平均距離又は時間

|  |
| --- |
| 平均距離　　　　　　　　　　　　　　　　　　平均移動時間 |

＜農地法第３条第２項第２号関係＞（願出者が農業生産法人である場合のみ。）

５　その法人の構成員等の状況（添付したときは、チェックしてください。）

　　□　添付資料：農業生産法人としての事業等の状況(別紙)

＜農地法第３条第２項第３号関係＞

６　信託の引受け該当有無（以下の該当するものに○を付してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 有 | 無 |

　信託の引受けによる権利の取得

＜農地法第３条第２項第４号関係＞（願出者が個人である場合のみ記載してください。）

７　願出者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | |  | | | 主たる職業 | | |  | | | | | |
| 権利取得者との関係 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農作業への従事状況（該当する期間（実績又は見込み）を「←→」で示してください。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | １月 | | 2月 | | 3月 | | 4月 | 5月 | | 6月 | 7月 | | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 | |  | |  | |  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |
| その者が農作業に常時従事する期間 | |  | |  | |  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

８　願出者又はその世帯員等の買受後における経営面積の状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)買受後において耕作の事業に供する  農地の面積の合計  （１－１の①＋③＋買受けようとする農地の面積）  ＝　　　　　　　　　　（㎡） | (2)買受後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計  （１－１の②＋④＋買受けようとする採草放牧地の面積）  ＝　　　　　　　　　　（㎡） |

＜農地法第３条第２項第６号関係＞（転貸する場合のみ記載してくだざい。）

|  |  |
| --- | --- |
| 有 | 無 |

９　転貸が認められる場合への該当有無　（いずれかを○で囲む。）

＜農地法第３条第２項第７号関係＞

１０　周辺地域との関係

　　願出者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、買受けようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について

|  |  |
| --- | --- |
| 有 | 無 |

支障の有無　（いずれかを○で囲む。）

※「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。（例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

１１　買受けようとする事由の詳細

|  |
| --- |
|  |

１２　参加しようとする競売（公売）の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 強制執行等の別 | 実施機関 | 実施期日 | 売却基準（見積）価額  （買受可能価額） |
| 強制執行・抵当権実行  国税滞納処分（　　　） |  | 自 令和　 年　 月　 日  至 令和　 年　 月　 日 | 円  （　　　　　　　円） |

添付すべき書類

　１ 申請土地の全部事項証明（登記簿謄本）　　２ 位置図　　３ その他参考となる書類

第１号様式（その５）

農業生産法人としての事業等の状況（別紙）

(記載上の注意)

　以下「農業」には農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

＜農地法第２条第３項第１号関係＞

１－１　事業の種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 農業 | | 左記農業に該当しない  事業の内容 |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 現在（実績又は見込み） |  |  |  |
| 権利取得後（予定） |  |  |  |

１－２　売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 農業 | 左記農業に該当しない事業 |
| ３年前（実績） |  |  |
| ２年前（実績） |  |  |
| １年前（実績） |  |  |
| 願出日の属する年  （実績又は見込み） |  |  |
| ２年前（見込み） |  |  |
| ３年目（見込み） |  |  |

＜農地法第２条第３項第２号関係＞

２　構成員全ての状況

（添付書類にチェック）

□　組合員名簿又は株主名簿の写し

□　農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合

①承認会社であることを証する書面

②構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
| 農地等の提供面積（㎡） | | 農業への従事状況  （年　　か月） | | 農作業委託の内容 |
| 権利の種類 | 面積 | 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　　「農業への従事状況」には、その法人が農業を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載。

第１号様式（その６）

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 議決権の数 | 取引関係等の内容（法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容） |
|  |  |  |

　(3) その法人の議決権等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 議決権の数の合計 | |  | その法人が農業を行う期間  年　　　　か月 |
| 内訳 | 農業関係者の議決権の数（割合） | （　　％） |
| 関連事業者等の議決権の数（割合） | （　　％） |

（留意事項）

１　関係事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。

２　「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律、米穀の新用途への利用の促進に関する法律のいずれかに基づく認定です。

３　「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

＜農地法第２条第３項第３号関係＞

３　理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 役職 | 農業への従事状況  (年　　か月) | |  | | その法人が  農業を行う  期間  年　　か月 |
| 農作業常時従事の  有無 | |
| 直近  実績 | 見込み |
| 直近  実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　「農業への従事状況」には、その法人が農業を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

第１号様式（その７）

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況

　　（該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「　　　」、見込みは「　　　」で示してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 法人の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その者が農作業に常時従事する期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることです。）

（記載要領）

１　「１－１　事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

２　「１－１　事業の種類」の「関連事業等」とは、次に掲げる事業です。

1. 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業

　　ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

　　イ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

　　ウ　農業生産に必要な資材の製造

エ　農作業の受託

オ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

1. 農業と併せ行う林業
2. 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

３　「１－２　売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

　　「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の願出前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「願出日の属する年」から「３年目」の各欄には、買受けようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

４　「２(1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

　　複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

５　「２(2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人からの生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。